



福島県内経済情勢報告

令和7年4月

財務省東北財務局
福島財務事務所

目 次	ページ
1. 総 論	1
2. 個人消費	2
3. 生産活動	4
4. 雇用情勢	5
5. 設備投資	6
6. 企業収益	6
7. 企業の景況感	7
8. 住宅建設	8
9. その他項目	9

*各グラフの下部に記載している計数は、当該項目の状況を分析する上で参考とした期間にかかる前年比、指数、倍率です。

*掲載されている計数については、年間補正等により改訂されることがありますので、計数をご利用される場合には、公表元の最新の資料をご確認ください。

1. 総論

【総括判断】 「横ばいの状況にある」

項目	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較
総括判断	横ばいの状況にある	横ばいの状況にある	➡

(注)7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回るなど、足踏みの状況にある。生産活動は、汎用・生産用・業務用機械で新製品の受注が好調となるなど、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

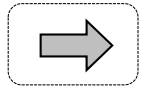
【各項目の判断】

項目	前回(7年1月判断)	今回(7年4月判断)	前回比較
個人消費	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	➡
生産活動	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
雇用情勢	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している	➡
設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	➡
企業収益	6年度は増益見込み	6年度は増益見込み	➡
企業の景況感	「下降」超幅が縮小	「下降」超幅が拡大	➡
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	➡
公共事業	前年度を下回っている	前年度を下回っている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直しに向かうことが期待される。ただし、海外経済の動向、物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

2. 個人消費 … 足踏みの状況にある



- (1) 百貨店・スーパー販売額は、飲食料品等で節約志向の影響がみられているほか、衣料品等が低調となっていることから、前年を下回っている。
- (2) コンビニエンスストア販売額は、米飯等が堅調となっているものの、酒類等が低調となっていることから、前年並みとなっている。
- (3) ドラッグストア販売額は、医薬品や日用品等が好調となっていることから、前年を上回っている。
- (4) ホームセンター販売額は、日用品等が低調となっていることから、前年を下回っている。
- (5) 家電大型専門店販売額は、洗濯機等が堅調となっているものの、エアコン等が低調となっていることから、前年並みとなっている。
- (6) 乗用車販売(新車登録・届出台数)は、一部自動車メーカーの出荷停止の反動により、前年を上回っている。
- (7) 旅行は、一時的に大雪の影響がみられたものの、国内旅行を中心に持ち直している。

～ 〈参考〉 個人消費に関する地域の声 ～

○消費者の節約志向は根強く、高価格な衣料品や家庭用品は低調となっている。

○米をはじめとする食材の高騰により、おいしさなどから人気の惣菜でもワンコインを超える商品が多くなっており、買い控えがみられている。

(百貨店・スーパー)

○販売促進の強化等により米飯が堅調となっているほか、高価格でも食材にこだわった商品はよく売れている。

○話題性のある商品のみを購入し、ついで買いを控える様子がみられることから、買上点数は前年を下回っている。

(コンビニエンスストア)

○風邪の流行や花粉の飛散により、医薬品が好調となっている。

○紙製品等の日用品は、値上げを行っているものの、競合店よりも安く販売していることから好調となっている。

(ドラッグストア)

○昨年に比べ降雪量が多かったことから、除雪用品が好調となった一方で、日用品等は、より安価な販売店で購入する様子がみられることから低調となっている。

○インテリア用品等は、生活必需品ではないことから、物価高による買い控えがみられる。

(ホームセンター)

○洗濯機は、新生活需要等により堅調となっている一方で、エアコンは、昨年の猛暑で買い替えが進んだ反動等により低調となっている。

○物価高により家電購入の優先順位が落ちていることなどから、来店客数が減少している。

(家電)

○一部自動車メーカーの出荷再開に伴い、受注残の納車が進んでいる。

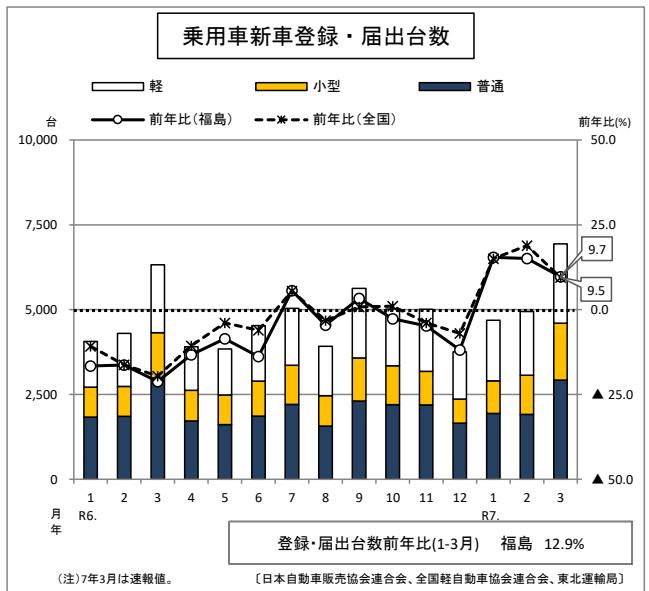
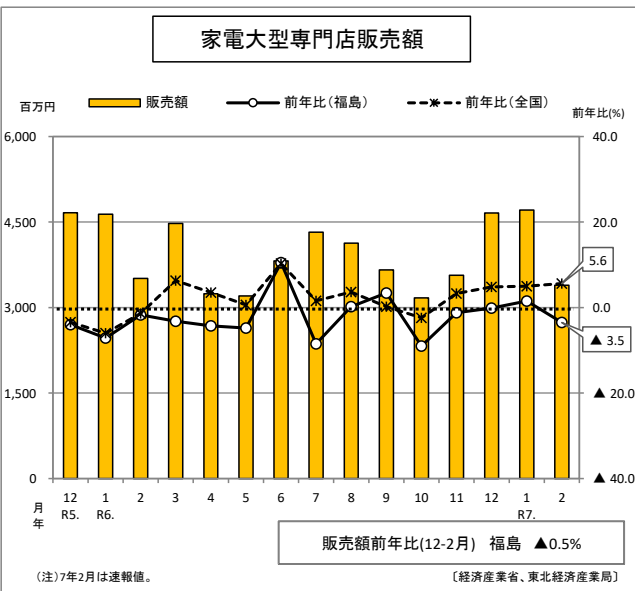
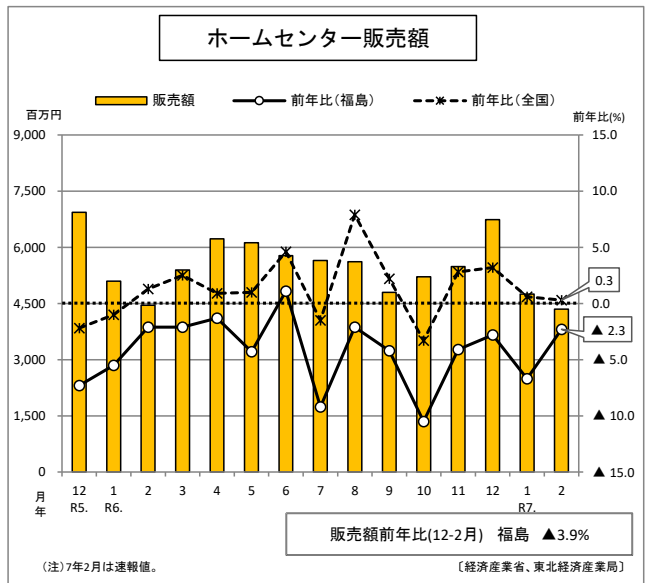
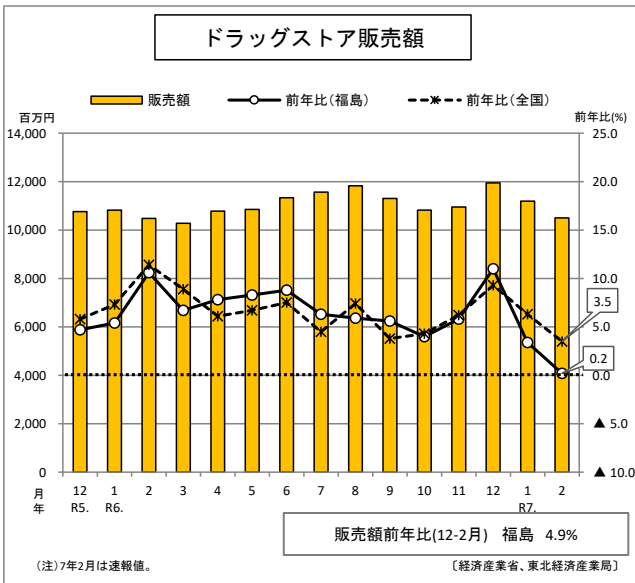
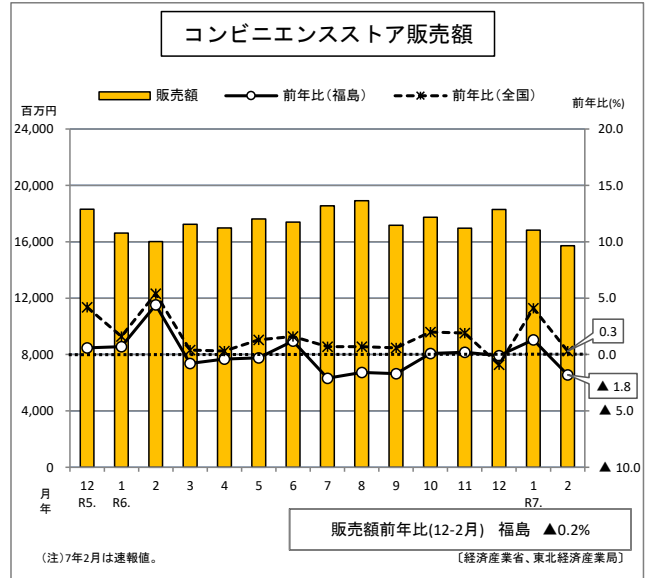
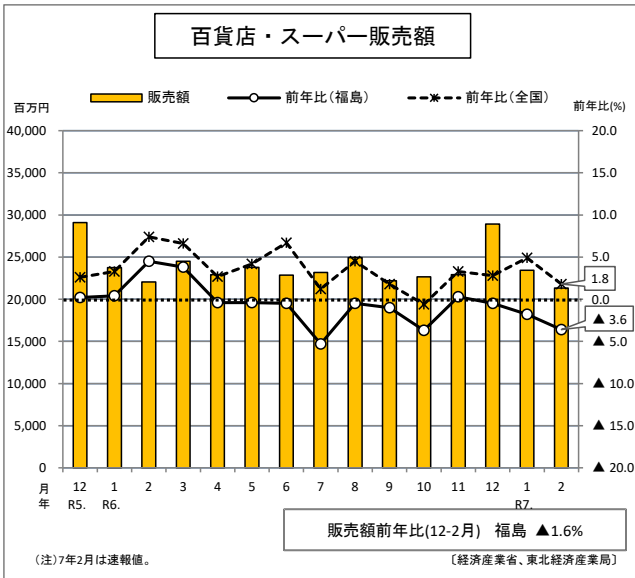
○自動車の需要は底堅いものの、販売価格の高騰からより安価な車種を検討する様子もみられる。

(自動車販売)

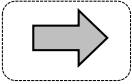
○国内旅行の意欲は引き続き高く、旅行代金が高騰しているなかでも旅行控えはみられない。

○2月の大雪の直後は、宿泊のキャンセルが相次いだほか、旅行者の安全を考慮して延期の提案を行った。

(旅行)



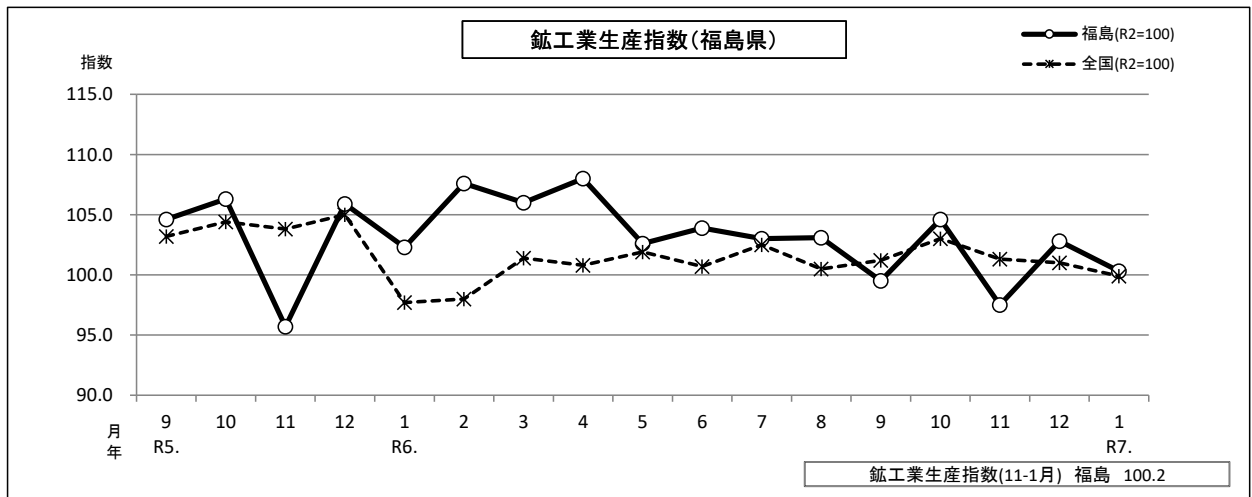
3. 生産活動 … 緩やかに持ち直しつつある



- (1) 化学は、EV(電気自動車)需要の低迷により、足下で減少している。
- (2) 汎用・生産用・業務用機械は、海外経済減速の影響がみられるものの、新製品の受注が好調となっていることから、持ち直しつつある。
- (3) 電子部品・デバイスは、AI(人工知能)向けが堅調となっていることから、緩やかに持ち直している。
- (4) 輸送機械は、海外経済減速等の影響がみられるものの、緩やかに回復している。

～ 〈参考〉 生産活動に関する地域の声 ～

- 一部自動車メーカーの生産再開により、受注が回復しており、生産が増加している。
- EV(電気自動車)向けは、需要の低迷が続いていることから、在庫調整を実施している。 (化学)
- 新製品を中心に生産が増加しており、今後も堅調に推移する見通しとなっている。
- 中国における設備投資需要の落ち込みにより、生産用機械向けの受注が低調となっている。 (汎用・生産用・業務用機械)
- AI(人工知能)向けは、受注が堅調となっており、今後の需要拡大を期待している。
- スマートフォンやパソコン向けは、買い替えサイクルの長期化により、生産量は横ばいの状況が続いている。 (電子部品・デバイス)
- 海外向けを中心に、新型車向けの受注が好調となっている。
- 海外経済減速等の影響により、取引先の在庫調整が長期化しており、受注回復の兆しが見えない。 (輸送機械)

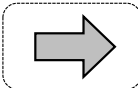


鉱工業生産指数(福島県、季節調整済、R2=100)

区 分	総 合 (Wt=10, 000)		化 学	汎用・生産用・ 業務用機械	電 子 部 品 ・ デ ヴ ィ ス	輸 送 機 械
	指 数	前 年 比 %	1,214.3	1,152.5	1,117.1	1,032.7
6 年	103.6	▲ 0.2	131.1	92.2	101.2	165.7
6. 1-3	105.3	-	145.7	85.6	94.9	138.5
4-6	104.8	-	142.8	93.2	103.7	176.7
7-9	101.9	-	117.6	93.1	105.9	179.7
10-12	101.6	-	119.0	96.1	99.6	168.3
6. 8	103.1	▲ 2.7	126.0	90.0	105.8	174.2
9	99.5	▲ 6.0	116.9	92.1	107.0	170.3
10	104.6	0.1	121.2	95.0	105.4	180.2
11	97.5	1.5	112.3	94.0	100.7	152.5
12	102.8	▲ 1.2	123.5	99.4	92.6	172.3
7. 1	100.3	▲ 1.9	115.5	88.3	89.8	175.8
6. 8-10	102.4	-	121.4	92.4	106.1	174.9
6. 11-7. 1	100.2	-	117.1	93.9	94.4	166.9

(注) 1. 前年比は原指数。 [経済産業省、福島県]
 2. 最終月は速報値。
 3. 全国の6年分は年間補正後。
 4. 6. 8-10、6. 11-7. 1は今回の分析上参考とした期間。

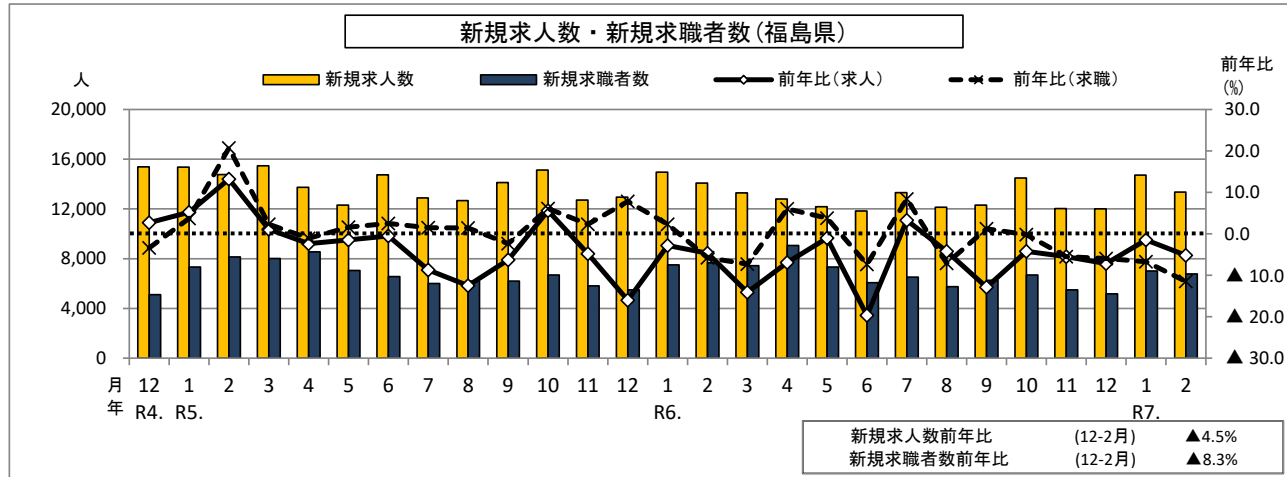
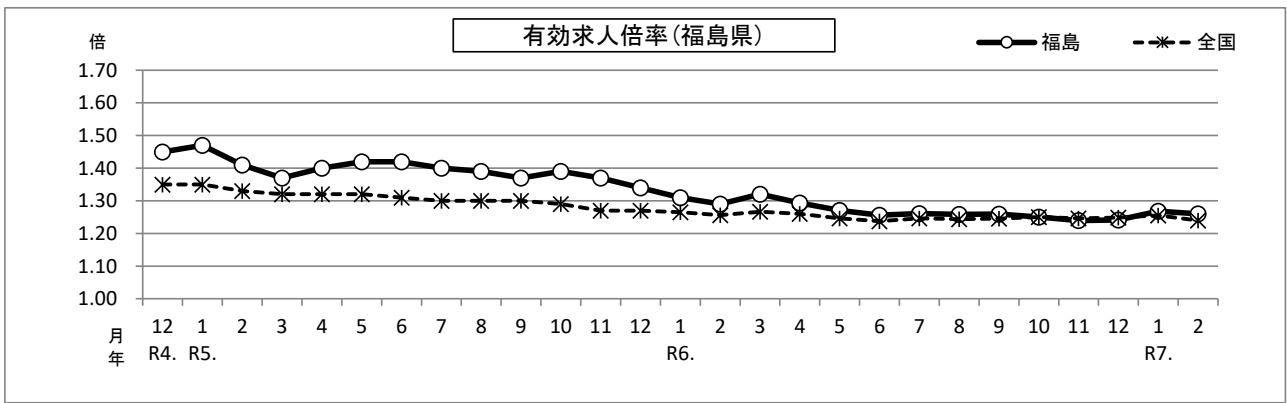
4. 雇用情勢 … 一部に弱さが見られるものの、緩やかに持ち直している



- (1) 有効求人倍率は、横ばいとなっている。
- (2) 新規求人数は、製造業等で減少していることから、前年を下回っている。
- (3) 新規求職者数は、前年を下回っている。
- (4) 事業主都合離職者数は、前年を下回っている。
- (5) 雇用保険受給者実人員は、前年を上回っている。

～ 〈参考〉 ～

- 求人数は底堅く推移しており、引き続き求人が求職を上回っている。 (公的機関)
- 生産は減少しているが、今後の需要拡大に備え、既存社員の雇用を維持している。 (製造業)
- 賃上げ等により人手不足は改善しつつあるが、今後の事業拡大に向けて、更に従業員を確保したい。 (非製造業)

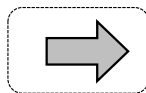


雇用状況(福島県)

区分	有効求人倍率 (季節調整済)	新規求人数		新規求職者数		事業主都合 離職者数		雇用保険 受給者実人員	
	倍	人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%	人	前年比%
6 年	1.27	12,951	▲ 6.9	6,745	▲ 1.4	6,088	9.8	6,257	3.8
6. 1-3	1.31	14,108	▲ 7.2	7,531	▲ 3.8	1,390	23.3	5,627	2.6
4-6	1.27	12,271	▲ 9.8	7,487	▲ 1.3	2,134	5.3	6,264	5.9
7-9	1.26	12,585	▲ 4.9	6,177	0.8	1,359	34.0	6,960	4.8
10-12	1.24	12,839	▲ 5.5	5,783	▲ 3.7	1,205	▲ 12.4	6,178	1.6
6. 9	1.26	12,311	▲ 12.9	6,265	▲ 1.2	420	18.0	6,728	4.7
10	1.25	14,480	▲ 4.2	6,683	▲ 0.2	527	▲ 5.6	6,606	2.6
11	1.24	12,026	▲ 5.5	5,495	▲ 5.5	378	▲ 11.5	5,990	▲ 2.4
12	1.24	12,010	▲ 7.2	5,171	▲ 6.0	300	▲ 23.3	5,938	4.8
7. 1	1.27	14,726	▲ 1.5	6,998	▲ 6.7	350	▲ 18.2	5,821	0.9
2	1.26	13,347	▲ 5.2	6,780	▲ 11.5	347	▲ 8.0	5,439	▲ 3.9
6. 12-7. 2	-	13,361	▲ 4.5	6,316	▲ 8.3	997	▲ 16.6	5,733	0.6

(注) 1. 新規求人数・新規求職者数は原数値。 [厚生労働省、福島労働局]
 2. 雇用保険受給者実人員は基本手当(延長給付を除く)。
 3. 6年12月以前の有効求人倍率は改定値。
 4. 6. 12-7. 2は今回の分析上参考とした期間。

5. 設備投資 … 6年度は増加見込み



法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)でみると、6年度は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。

7年度計画は、製造業、非製造業とも減少見通しとなっている。

設備投資

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
	6 年 度	(23.1)	9.4	(43.3)	39.8	(36.5)
7 年 度		▲ 8.5		▲ 1.4		▲ 2.6

(注)1. ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

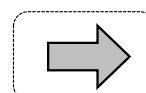
2. ()書きは前回調査結果。

3. 集計企業数は、6年度 107社(うち製造業34社、非製造業73社)

7年度 87社(うち製造業28社、非製造業59社)

[福島財務事務所 「法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)」]

6. 企業収益 … 6年度は増益見込み



法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)でみると、6年度は、非製造業で減益見込みとなっているものの、製造業で増益見込みとなっていることから、全産業では増益見込みとなっている。

7年度は、製造業、非製造業とも減益見通しとなっている。

経常利益

(前年度比増減率:%)

区 分	製 造 業		非製造業		全 産 業	
	6 年 度	(105.2)	107.0	(1.3)	▲ 1.7	(36.2)
7 年 度		▲ 30.3		▲ 4.7		▲ 8.4

(注)1. 電気・ガス・水道、金融・保険を除いた計数。

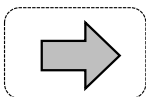
2. ()書きは前回調査結果。

3. 集計企業数は、6年度 89社(うち製造業36社、非製造業53社)

7年度 67社(うち製造業26社、非製造業41社)

[福島財務事務所 「法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)」]

7. 企業の景況感 … 現状は「下降」超幅が拡大
先行きは「下降」超幅が縮小する見通し



法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)の企業の景況判断BSIで見ると、現状(1~3月)は、全産業では「下降」超幅が拡大している。
先行きは、全産業では「下降」超幅が縮小する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI【原数値】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

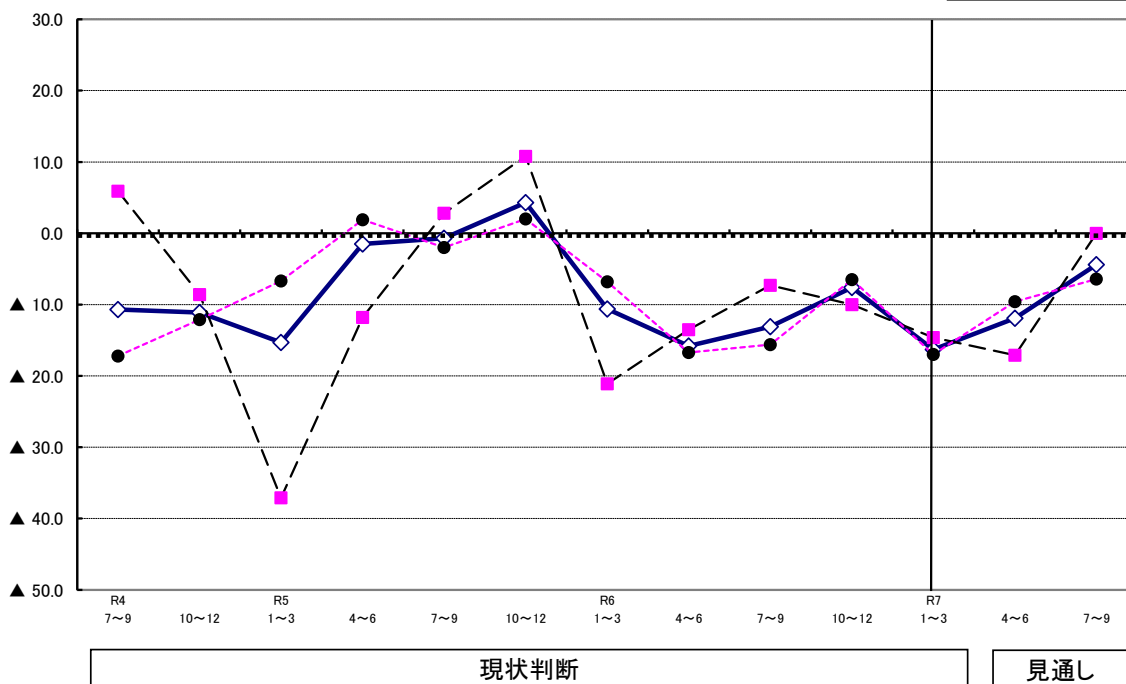
区分	6年10~12月 (6年10-12月期調査)	7年1~3月 現 状 判 断		7年4~6月 見 通 し		7年7~9月 見 通 し
全 産 業	(▲ 7.6)	(▲ 6.1)	▲ 16.3	(1.5)	▲ 11.9	▲ 4.4
製 造 業	(▲ 10.0)	(▲ 2.5)	▲ 14.6	(12.5)	▲ 17.1	0.0
非 製 造 業	(▲ 6.5)	(▲ 7.6)	▲ 17.0	(▲ 3.3)	▲ 9.6	▲ 6.4

(注) () 書きは前回調査結果。

[福島財務事務所 「法人企業景気予測調査(7年1-3月期調査)」]

企業の景況判断BSIの推移

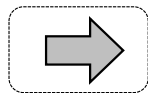
(単位:%ポイント)



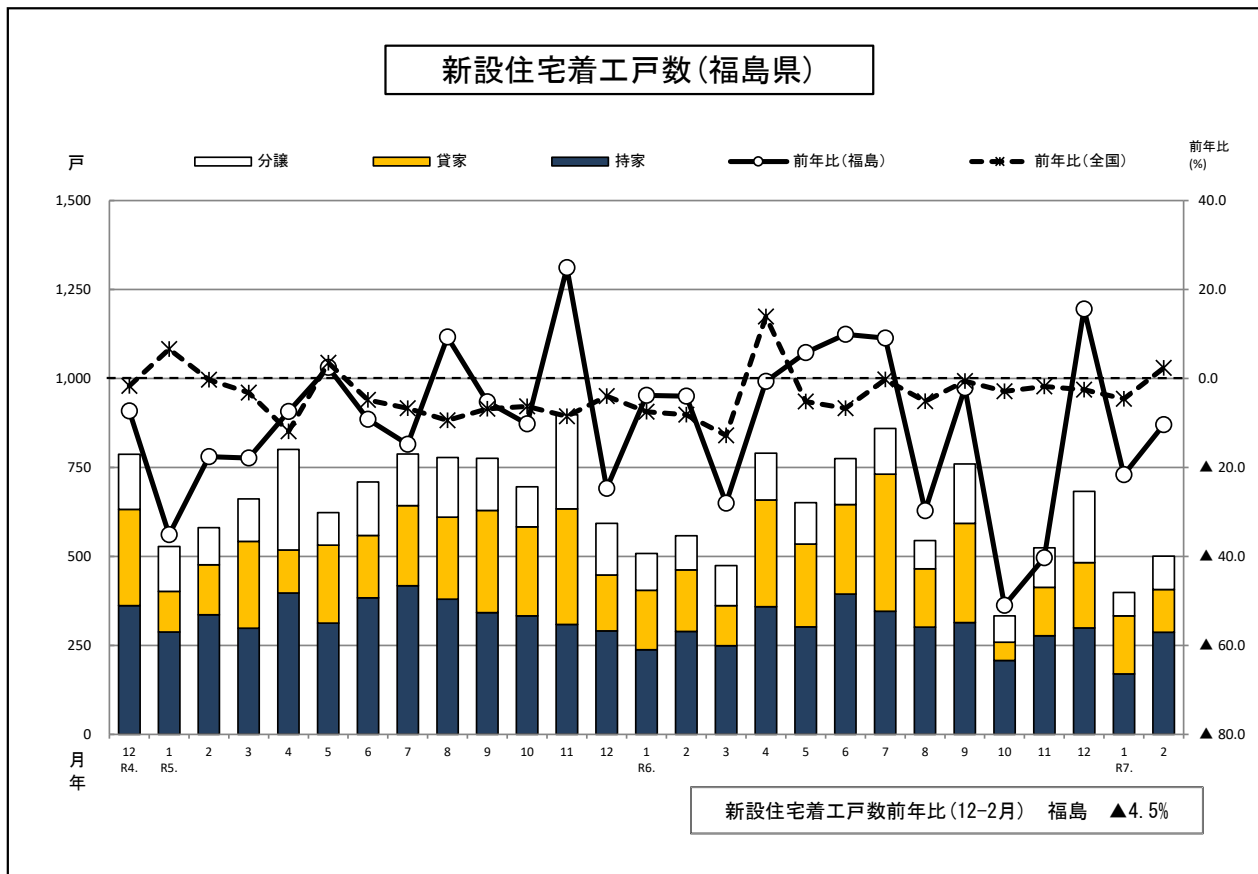
BSI (Business Survey Index) の計算法

$$*BSI = (\text{「上昇」 と回答した企業の構成比}) - (\text{「下降」 と回答した企業の構成比})$$

8. 住宅建設 … 前年を下回っている



新設住宅着工戸数で見ると、分譲が前年を上回っているものの、持家、貸家が前年を下回っていることから、全体としては、前年を下回っている。



新設住宅着工戸数(福島県)

区分	総戸数		持家	貸家	分譲
	戸	前年比%			
6年	7,517	▲11.0	▲12.5	▲2.0	▲22.0
6. 1-3	1,547	▲12.9	▲15.8	▲9.2	▲11.1
4-6	2,236	4.7	▲3.6	52.4	▲28.2
7-9	2,169	▲7.5	▲15.7	11.6	▲18.3
10-12	1,565	▲28.5	▲16.0	▲49.3	▲26.2
6. 9	761	▲2.1	▲8.2	▲2.8	13.6
10	341	▲51.0	▲37.5	▲79.6	▲34.5
11	536	▲40.3	▲10.4	▲58.2	▲58.0
12	688	15.6	2.7	17.2	37.9
7. 1	400	▲21.6	▲28.6	▲2.4	▲35.9
2	501	▲10.4	▲0.7	▲30.6	▲2.1
6. 12-7. 2	1,589	▲4.5	▲7.6	▲6.0	4.7

(注) 6. 12-7. 2は今回の分析上参考とした期間。

〔国土交通省〕

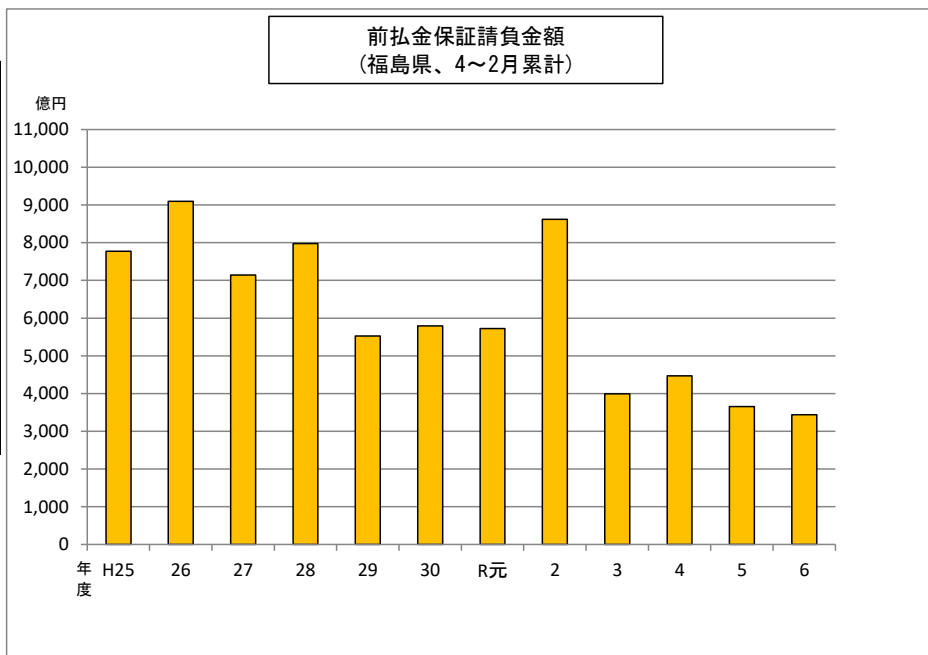
9. その他項目

(1) 公共事業

公共工事前払金保証請負金額(累計)で見ると、前年度を下回っている

区 分	前払金保証請負金額	
	億 円	前年同月比%
25 年度	7,772	68.5
26 年度	9,096	17.0
27 年度	7,145	▲ 21.5
28 年度	7,975	11.6
29 年度	5,524	▲ 30.7
30 年度	5,797	4.9
元 年度	5,722	▲ 1.3
2 年度	8,618	50.6
3 年度	3,991	▲ 53.7
4 年度	4,471	12.0
5 年度	3,657	▲ 18.2
6 年度	3,436	▲ 6.1

(注) 国、独立行政法人等、県、市町村等の合計。
〔東日本建設業保証(株)ほか〕

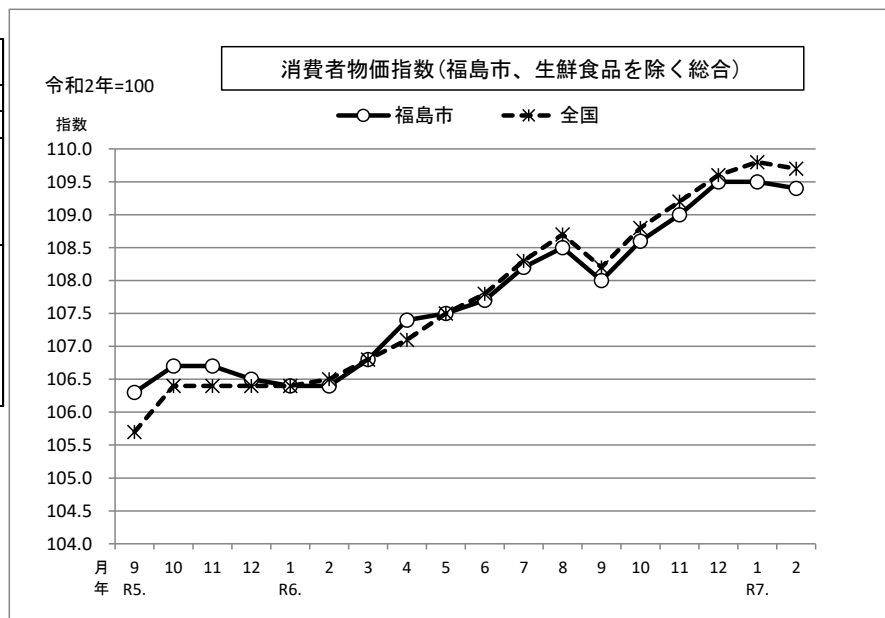


(2) 消費者物価指数

消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている

区 分	福 島 市 生 鮮 食 品 を 除 く 総 合		
	指 数	前 年 比 %	
6 年	107.8	2.4	
6. 1-3	106.5	2.7	
	4-6	107.5	2.8
	7-9	108.2	2.1
	10-12	109.0	2.3
6. 9	108.0	1.6	
	10	108.6	1.7
	11	109.0	2.1
	12	109.5	2.8
7. 1	109.5	2.9	
	2	109.4	2.8

〔総務省〕



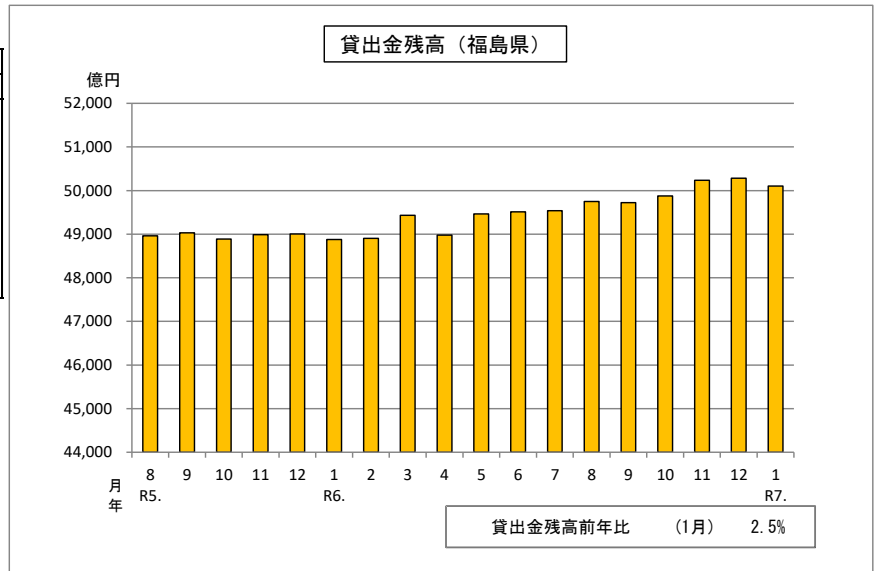
(3) 金融状況

県内民間金融機関の貸出金残高でみると、前年を上回っている

貸出金残高(福島県)

区分	貸出金	
	件数	月末残高(億円)
6.	6	49,510
	7	49,539
	8	49,752
	9	49,725
	10	49,876
	11	50,235
7.	12	50,284
	1	50,104

(注)13銀行(県内店舗分)、8信金(全店分)ベース
 なお、銀行については、オフショア勘定及び
 中央政府向け貸出を除く。
 [日本銀行福島支店]



(4) 企業倒産

件数、負債総額とも前年を下回っている

企業倒産件数・負債総額(福島県)

区分	件数		負債総額		
	件数	前年比%	百万円	前年比%	
6 年	122	52.5	17,048	26.0	
6.	4-6	28	27.3	5,080	23.4
	7-9	35	150.0	3,993	198.0
	10-12	29	11.5	3,261	▲ 23.2
7. 1-3	29	▲ 3.3	2,556	▲ 45.8	
6.	10	12	100.0	1,496	66.6
	11	12	100.0	1,506	105.5
	12	5	▲ 64.3	259	▲ 90.1
7. 1	10	25.0	805	▲ 52.0	
	2	9	▲ 25.0	539	▲ 58.2
	3	10	0.0	1,212	▲ 30.6

[(株)東京商工リサーチ]

